病院再編統合にかかる事業計画書

作成日:令和 年 月 日

東濃中部病院事務組合 (土岐市立総合病院・東濃厚生病院)

目次

I . 本事業にかかる統合再編医療機関の概要	. . 3
1. 土岐市立総合病院	3
2. 東濃厚生病院	
Ⅱ. 構想区域における現状と課題	
Ⅲ. 統合計画の概要	
IV. 具体的計画について	
1. 統合後の診療体制	
2. 統合後の新病院建設地	
3. 統合完了予定年月日	

I. 本事業にかかる統合再編医療機関の概要

隣接する土岐市と瑞浪市には、土岐市立総合病院と東濃厚生病院の2つの同規模病院が存在し、両病院とも中核病院として地域医療を担ってきた。しかし、医療・介護需要の増加や医師不足等、医療を取り巻く状況が大きく変化する中で、将来にわたり継続的・安定的な医療提供を行うために、土岐市、瑞浪市及び岐阜県厚生農業協同組合連合会(以下「JA岐阜厚生連」という。)は、岐阜県が策定した地域医療構想を踏まえて土岐市立総合病院と東濃厚生病院を統合し、新たな病院を建設することで合意した。

新病院は、土岐市及び瑞浪市を構成市とした一部事務組合「東濃中部病院事務組合」により建設し、管理・運営は指定管理者制度によりJA岐阜厚生連が行う予定としている。

1. 土岐市立総合病院

急性期医療、救急医療対応など、基幹的な公立医療機関として重要な役割を果たしている。しかし、医療スタッフ確保が厳しい状況にあることに加え、新興感染症発生・まん延時における医療等、持続可能な医療提供体制の確保が喫緊の課題となっている。

経営形態の見直しの視点から、令和2年4月1日からJA岐阜厚生連を指定管理者とする指定管理者制度へ移行した。

医療機関名称	岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃中部医療センター 土岐市立総合病院
開設主体	土岐市
所在地	土岐市土岐津町土岐口 703 番地の 24
構想区域	東濃圏域
許可病床数	総許可病床数 350 床
計刊/内/小数	急性期 252 床、回復期 98 床 ※ ^{令和2年4月1日時点}
稼働病床数	総稼働病床数 174 床
18791701个30	急性期 135 床、回復期 39 床、休棟等 176 床 ※令和2年4月1日時点
1日あたり患者数	入院患者数 98 人/日 (52%)
(稼働率)	外来患者数 220 人/日 ※期間: 令和6年1月~12月
	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、精神科、
	神経内科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外
標榜診療科	科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、泌尿器科、リハ
	ビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、腎臓内科、糖尿
	病・内分泌内科、血液内科、リウマチ・アレルギー科
職員数	216 人 ※令和6年12月1日時点
(医師)	26 人
(看護職員)	107人
(専門職)	68 人
(事務職員)	15 人

2. 東濃厚生病院

瑞浪市に位置する中核病院であり、隣接する恵那市南部地域や土岐市からの患者も多く対応している。

通常診療の他、へき地診療所への医師派遣、恵那市南部から瑞浪市山間地における巡回診療を行うなど、医療機関の少ない地域にて医療提供を行う重要な役割を担っている。

	岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃中部医療センター					
医療機関名称	東濃厚生病院					
開設主体	岐阜県厚生農業協同組合連合会					
所在地	瑞浪市土岐町 76-1					
構想区域	東濃圏域					
許可病床数	総許可病床数 270 床					
計刊/内/小数	高度急性期 55 床、急性期 215 床 ※令和2年4月1日時点					
	総稼働病床数 252 床					
稼働病床数	高度急性期 51 床、急性期 201 床、休棟等 18 床					
	※令和2年4月1日時点					
1日あたり患者数	入院患者数 137 人/日 (51%)					
(稼働率)	外来患者数 501 人/日 ※期間: 令和6年1月~12月					
	内科、小児科、神経内科、アレルギー科、外科、整形外科、脳神					
	経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、泌尿器科、					
標榜診療科	リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、循環器内科、病理診					
	断科、消化器内科、血管外科、呼吸器外科、形成外科、乳腺内分					
	泌内科					
職員数	351 人 ※令和6年12月1日時点					
(医師)	35 人					
(看護職員)	206 人					
(専門職)	72 人					
(事務職員)	23 人					
(その他)	15 人					

Ⅱ. 構想区域における現状と課題

岐阜県地域医療構想において、東濃圏域は急性期病床が過剰かつ回復期病床が不足という課題が上がっており、適正なバランスを取る必要があるとされている。

Ⅲ. 統合計画の概要

土岐市立総合病院と東濃厚生病院を統合し、新たな病院「公立東濃中部医療センター」を建設する。病床数については、急性期病床を減床、回復期病床を増床することとする。

	機能	稼働病床数			公	機能	許可病床数
土	高度急性期	床			公立東濃中部医療センタ	高度急性期	47 床
中市	急性期	135 床			濃中	急性期	249 床
並総	回復期	39 床		刍	部医	回復期	84 床
土岐市立総合病院	慢性期	床		性期	療 セ	慢性期	20 床
院	休棟等	176 床		病	ンタ	休棟等	床
	病床数合計	350 床		急性期病床の減床		病床数合計	400 床
			•	床			
	機能	稼働病床数		回			
	高度急性期	51 床		期			
果濃	急性期	201 床		回復期病床の増床			
厚生	回復期	床		増			
東濃厚生病院	慢性期	床		床			
1916	休棟等	18 床					
	病床数合計	270 床					

Ⅳ. 具体的計画について

1. 統合後の診療体制

統合後の新病院は、JA岐阜厚生連による管理・運営を予定している。統合に伴う医療スタッフ集約による体制整備、土岐市及び瑞浪市に無い産婦人科の設立等、これまでより充実した診療体制とする。

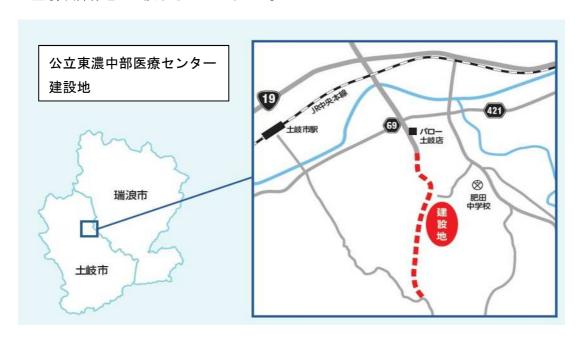
病院名称	公立東濃中部医療センター
構想区域	東濃圏域
許可病床数	400 床
区分ごとの病床数	高度急性期47 床急性期249 床回復期84 床慢性期(緩和ケア病床)20 床

標榜診療科

内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、神経内科、血液内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、血管外科、心臓血管外科、大腸・肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、産婦人科、泌尿器科、皮膚科、リウマチ科、アレルギー科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、歯科口腔外科、緩和ケア内科 ※令和7年2月時点

2. 統合後の新病院建設地

建設地は土岐市と瑞浪市の中間地点とすることで検討を進め、土岐市肥田町浅野地内の土岐市所有地に建設することとなった。



3. 統合完了予定年月日

令和7年11月に公立東濃中部医療センター建物が完成し、令和8年2月に開院を予定している。

統合完了予定年月日	令和8年2月
-----------	--------

■総括表

				Ŕ	統合前の約					紡	合後の					病尿	F融通数			対象3回	区分からの	D転換数				
番号	統合関係医療機関の名称	統合後の 状況	ĒΤ	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	ät	高度急性期	急性期	回復期	慢 性 期	休棟	計	高度急性期	急性期	回 復 期	慢性期	計	回復期	介護医療院	支給対象 病床数	対象3区分 病床稼働率		支給申請額
<u>I</u>	公立東濃中部医療センター(土岐市立総合病院)	存続	174	0	135	39	0	0	400	47	249	84	20	0	▲ 50	▲ 47	▲ 3	0	0	0	0	0	0	49.2%	110	0
<u>II</u>	東濃中部医療センター 東濃厚生病院	原止(無床診療所化)	252	51	201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	47	3	0	0	0	0	0	202	71.6%	193	650,484
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>IV</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>V</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>VI</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>VII</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>VIII</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>IX</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
<u>X</u>			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
		小計	426	51	336	39	0	0	400	47	249	84	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202			650,484

支給対象病床数チェック	統合前の 対象3区分の総病床数	統合後の 対象3区分の総病床数	削減数	支給対象 総病床数
×	387	316	71	202

病床融通数整合チェック	総病床融通数
0	0

1以上の病院廃止チェック	廃止 (有床診療所化、診療所化も含む)
0	1

10	0%削減チェック	統合関係医療機関の 対象3区分の総病床数	対象3区分の病床減少数 (支給対象病床数)	減少率
	0	387	202	52.2%

支給申請額(千円)

■支給申請額算定シート

番	号 代表医療機関の名称	開設者原	氏名	代表医療機関の住所・所在地	
	公立東濃中部医療センター(土岐市立総合病院)	東濃中部病院事務組合管理	当 土岐市長	加藤淳司	岐阜県土岐市肥田町浅野1078番200
I	構想区域	統合後の状況			
	東濃	存続			

	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分(※3)の合計
1	① 平成30年度病床機能報告		144	37			181	144
_	② 令和2年4月1日時点(※1)		135	39			174	135
	③ 統合前病床数=② (※2)	0	135	39	0	0	174	135

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
 - 令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
 - 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

2	統合後の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	(=統合後の稼働病床数)	47	249	84	20	0	400	316
3	他の統合関係医療機関との	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計		
	病床融通数(※4)	▲ 47	▲ 3			▲ 50		

※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ	回復期	介護医療院	合計	
4	転換した病床数	0			0

5	減少病床数	(1の③-2)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計	
_	772 71371327		▲ 47	▲ 114	▲ 45	▲ 20	0	▲ 226	▲ 181	l

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
▲ 181	0	▲ 50	0

	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
6	① 平成30年度病床機能報告		165		60	125	350	225
	② 令和2年4月1日時点(※5)		165		60	125	350	225

※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
7	① 平成30年度病床機能報告(※6)		40,453		40,453
	② 令和2年4月1日時点(※7)				0

- ※6 対象 3 区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式 1 (病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。 なお、平成30年度 病床機能報告の報告様式 1 (病棟票)において、「過去 1 年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数に ついては、以下の式により補正して計上すること。
 - 補正後の年間在棟患者延べ数 = 年間在棟患者延べ数 ((48) 欄に記載された数値) ÷報告可能な対象期間(月単位)×12
 - (注) 報告可能な対象期間 (月単位) は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
 - 例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日~平成30年12月末日」とした場合 \Rightarrow 報告可能な対象期間(月単位) = 6
- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

12 支給申請額(千円)

	<選択>	対象3区分の	D病床稼働率	一日平均多	一日平均実働病床数		
8	A 平成30年度病床機能報告	49.	2%	11	適用		
	B 令和2年4月1日時点	0.0)%	(
9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで	単価(千円)	病床数	支給額(千円)			
	の減少分に係る支給額	1,140	0	0			
10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで	単価(千円)	病床数	支給額(千円)			
10	の減少分に係る支給額	2,280	0	0			
					•		
11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5				
				•			

0

■支給申請額算定シート

番	号	統合関係医療機関の名称	開設者	氏名		統合関係医療機関の住所・所在地
		東濃中部医療センター 東濃厚生病院	岐阜県厚生農業協同組合連合会	代表理事理事長	谷口直樹	岐阜県瑞浪市土岐町76番地1
]	Ι	構想区域	統合後の状況			
		東濃	廃止(無床診療所化)			

		統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分(※3)の合計
	1	① 平成30年度病床機能報告	53	208				261	261
_	-	② 令和2年4月1日時点(※1)	51	201				252	252
		③ 統合前病床数=② (※2)	51	201	0	0	0	252	252

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
 - 令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
 - 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

2	統合後の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	(=統合後の稼働病床数)	0	0			0	0	0
						-	•	
3	他の統合関係医療機関との	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計		
	病床融通数(※4)	47	3			50		

※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

1	対象 3 区分から 回復期又は介護医療院へ	回復期	介護医療院	合計
4	回復期又は丌護医療院へ 転換した病床数	0		0

5	減少病床数	数 (1の③-2)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計	l
_			51	201	0	0	0	252	252	

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
252	0	50	202

	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	
	が日前のようがが数	问反志江州						うち対象3区分の合計
6	① 平成30年度病床機能報告	55	215				270	270
	② 令和2年4月1日時点(※5)	55	215				270	270

※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

	7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
		① 平成30年度病床機能報告(※6)	13,529	57,081		70,610
		② 令和2年4月1日時点(※7)				0

- ※6 対象 3 区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式 1 (病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。 なお、平成30年度 病床機能報告の報告様式 1 (病棟票)において、「過去 1 年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数に ついては、以下の式により補正して計上すること。
 - 補正後の年間在棟患者延べ数 = 年間在棟患者延べ数 ((48)欄に記載された数値)÷報告可能な対象期間(月単位)×12
 - (注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
 - 例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日~平成30年12月末日」とした場合 \Rightarrow 報告可能な対象期間(月単位) = 6
- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

12 支給申請額(千円)

	<選択>	対象3区分の	D病床稼働率	一日平均実働病床数		
8	A 平成30年度病床機能報告	71.	6%	193		適用
	B 令和2年4月1日時点	0.0)%	0		
	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで	単価(千円)	病床数	支給額(千円)		
_	の減少分に係る支給額	1,824	59	107,616		
10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで	単価(千円)	病床数	支給額(千円)		
	の減少分に係る支給額	2,280	143	326,040		
	·					
11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5			

650,484